

令和3年度事業報告

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

事業

1. 工場認証事業

令和3年度は、擁壁製造工場評定委員会を2回開催し、51工場55擁壁について製造工場認証を行った。(2工場にて電子データによる事前書類審査実施)また評価委員会を3回、品質企画委員会を5回開催し、工場調査計画書の立案、工場調査結果の取り纏めの他、工場調査要領書等の整備を行った。(なお、会議は、すべてウェブ主体会議)

評定委員会・・・令和3年6月、4年2月(WEB併催)

評価委員会・・・令和3年6月、7月、12月(WEB併催)

品質企画委員会・・・令和3年4月、5月、4年1月、2月、3月(WEB併催)

1-1. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

(1) 宅地擁壁の品質保証、生産技術に関する検討

(2) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討

調査業務における問題点、課題に関する小委員会(WG)を編成し以下の項目について検討、提案する。

a) 調査全般検討WG

- ・権利者による改善・指摘事項把握とそれによる分権者指導についての検討

コロナ禍のため現地での事前指導が未実施のケースあり。

- ・改善指摘、観察事項・改善の機会とする判断基準の為の留意点、Q&A集の整理
運用2年目、調査時記録として徐々に定着。

- ・書類審査や実地検査のリモート審査の試行結果を踏まえ、インフラ整備、マニュアル類の整備などの各種課題についての検討

各工場の社内規格や記録類の電子化、Web会議システムや情報共有サービス等の導入整備が課題として表面化。継続検討。

- ・受検工場説明会、調査員連絡調整会議のweb開催方法、内容の検討
受講者アンケートにより意見聴取、ブラッシュアップを図る。

b) 調査書類・実地調査検討WG

- ・申請・調査書類の整備、要領書解説編の作成

要領書の構成をⅠ.書類審査、Ⅱ.実地調査(現認)、Ⅲ.実地調査(現品)の3部構成とし、調査票項目との並びを揃え、調査業務の効率化を図った。

- ・前年度からの改訂履歴だけでなく、過年度の改訂履歴の保存、周知方法の検討
受検工場説明会にて要領書の過去5年間の改定内容も説明。

- ・受検工場説明会や権利者技術指導における、改善指摘事例や優良工場事例等の写真・ビデオ等を交えての紹介

聴講者への分かりやすさを志向。必須項目、推奨事項などを重点解説。

c) 非破壊検査規定検討WG

- ・補強鉄筋を用いたコンクリートブロック造擁壁(ゴールコン)の実地調査への適用
検討 実製品によるデータ収集、評価を実施。

・植栽用コンクリートブロック擁壁への適用検討 →(未着手)

(3) 工場評定委員会への協力

(4) 工場認証制度の動向に関する調査

工場調査に携わる評価委員は、今後、全権利者からの選出を要請。認証工場の多い地区における調査員、調査補助員の増員も会員社に協力要請。

(5) 受検工場説明会、調査員連絡調整会議の開催 令和3年7月(WEB開催)

・web開催方法、内容の検討 web開催を主体、必要に応じて招集会議。

1-2. 宅地造成等規制法施行規則に基づく工場認証証明に係る事業

(1) 工場評定委員会の運営 令和3年6月、4年2月

(2) 工場認証実地調査の計画と実施 実施済み

(3) 追加認定擁壁の認証書の書換え調査の実施 2工場実施

(4) 調査委員等による連絡調整会議の開催 令和3年7月(WEB開催)

(工場評定委員会メンバー)

委員長	二木 幹夫	(一財)ベターリビングつくば建築試験研究センター 総括役
委員	勅使川原正臣	中部大学工学部建築学科 教授
〃	鹿毛 忠継	国立研究開発法人 建築研究所 材料研究グループ長
〃	井上 波彦	国土交通省 国土技術政策総合研究所建築研究部 建築品質研究官
〃	西村 真二	株式会社URリンケージ 都市整備本部技術管理役
オブザーバー	井上 洋之	国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官
〃	小島 剛史	国土交通省 都市局 都市安全課 都市防災対策企画室 技術審査係 係長

2. 講師派遣、セミナー

2-1 被災宅地危険度判定士養成講習会への講師派遣

令和3年度は、26都県1市1団体、39会場に要請により講師を派遣した。

危険度判定活動の普及・啓蒙と支援を行うとともに、都道府県などと交流を図った。

また、被災宅地危険度判定連絡協議会(都道府県・政令市等で構成)事務局として協議会運営の補助を行った。

[令和3年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績]

NO	開催年月日	都道府県等	講師名
1	令和3年 7月 8日(ウエブ)	青森県	鎌田 健
2	令和4年 1月25日	岩手県	鎌田 健
3	令和3年11月 5日	宮城県	鎌田 健
4	令和3年12月17日	宮城県	鎌田 健
5	令和3年10月 8日(ウエブ)	秋田県	鎌田 健
6	令和3年11月30日(ウエブ)	山形県	鎌田 健
7	令和4年 3月 8日(ウエブ)	福島県	鎌田 健

8	令和3年11月26日	茨城県	山形 透・松本 光二
9	令和4年 2月 9日	群馬県	飯塚 豊
10	令和4年 2月 2日 (ウェブ [*])	栃木県	飯塚 豊
11	令和4年 3月28日 (ウェブ [*])	宇都宮市	松本 光二
12	令和3年11月 2日	千葉県	松本 光二
13	令和3年12月23日	千葉県	松本 光二
14	令和3年 9月 9日	東京都	田原 淳
15	令和3年 7月21日	新潟県	中村 勝則
16	令和3年12月22日	富山県	島木 武人
17	令和3年12月 1日	石川県	品田 育洋
18	令和3年10月21日	静岡県	杉本 年也
19	令和3年11月 1日	静岡県 (浜松市)	森井 泰博
20	令和3年11月 4日	静岡県 (沼津市)	杉本 年也
21	令和3年12月 6日	愛知県	杉本 年也
22	令和4年 1月17日	愛知県 (岡崎市)	森井 泰博
23	令和3年11月26日	福井県	新家 直樹
24	令和4年 1月19日 (ウェブ [*])	三重県	森井 泰博
25	令和4年 1月12日	滋賀県	鈴木豊太郎
26	令和3年10月26日	奈良県	次廣 知之
27	令和3年10月26日	高知県	今井 由幸
28	令和3年10月27日	高知県	今井 由幸
29	令和3年10月28日	高知県 (四万十市)	今井 由幸
30	令和3年12月13日 (ウェブ [*])	愛媛県 (西条市)	下村 誠一 (午前)
31	令和3年12月13日 (ウェブ [*])	愛媛県 (西条市)	下村 誠一 (午後)
32	令和3年12月21日 (ウェブ [*])	愛媛県 (宇和島市)	下村 誠一
33	令和3年12月22日 (ウェブ [*])	愛媛県	下村 誠一
34	令和3年10月 8日	福岡県	西田 薫
35	令和3年 2月25日	福岡県	池畑 聡
36	令和3年 9月 1日 (ウェブ [*])	佐賀県	松本 冬樹
37	令和4年 3月25日	長崎県	西田 薫
38	令和4年 1月18日	大分県	西田 薫
39	令和3年12月17日	都市機構	松本 光二

※ ウェブ開催比率 31%

※ 愛媛県は、受講者がウェブ聴講 (講師は、出張講義)

(R2年度実績 23都道府県1団体 34会場)

(R元年度実績 34都道府県1市1団体 55会場)

(30年度実績 32都道府県1市1団体 54会場)

(29年度実績 34都道府県1市1団体 57会場)

(28年度実績 33都道府県2市 54会場)

(27年度実績 31都道府県2市1団体 46会場)

(26年度実績 29都道府県1市1団体 42会場)

2-2 第27回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日：コロナウイルスへの対応のため、オンデマンド配信により開催した。

配信期間は、令和4年3月23日～4月30日、会費は、無料とした。

視聴者：213件の申し込みがあり、総視聴者人数は、753人。

(第26回 219件(オンデマンド配信) 第25回 172名、
第24回 146名、第23回 165名、第22回 131名、第21回 162名)

演題・講師

① 「宅地防災に関わる最近の話題」

井上 洋之 氏 (国土交通省 都市局都市安全課 企画専門官)

② 「建築基準法令について」

中田 清史 氏 (国土交通省 住宅局建築指導課 構造認定係長)

③ 「擁壁の設計(安定計算)について」

海野 渉 氏 (株式会社武井工業所 技術営業部設計課)

④ 「防災から危機管理への展開 ～国土強靱化の考え方～」

白木 渡 氏 (香川大学 名誉教授)

3. ホームページ等による質問受付及び被災宅地への相談窓口

電話及びメールによる質問が、21件あり、相談対応を行った。

4. 宅地擁壁の設計・施工及び災害や復旧に関する情報収集資料提供

4-1 技術委員会の活動

技術委員会を3回開催した。(なお、会議は、すべてウェブ会議)

「国土交通大臣認定擁壁図集」2021年度版の更新作業を実施した。

また、新ハンドブックの内容案検討作業を継続した。(令和4年度発刊予定)

擁壁に関する外部委員会活動への参加など外部諸団体との交流活動を継続した。

技術委員会・・・令和3年5月、11月、4年3月(WEB開催)

4-1-1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

(1) 宅地関連の行政・関連団体の動向に着目し、各種情報を収集し、会員への情報公開を図る。

1) 委員会活動参加・情報収集

① 「宅地擁壁分科会」(国総研総プロ)

② 「宅地擁壁の老朽化対策検討委員会」(国土交通省)

③ 「令和3年度宅地防災技術会議」(国土交通省) オブザーバー参加

2) 学会活動・情報収集

① 土木学会(継続入会)

② 地盤工学会(継続入会)

- (2) 「国土交通大臣認定擁壁図集」(電子版)の新規、更新等のフォロー活動を行う。

2021年度版の更新作業を実施

2020年度版(電子版)は、2021年3月から販売中

- (3) 「国土交通大臣認定擁壁図集」を補完する目的で、構造、設計、施工に踏み込んだ技術解説書として「国土交通大臣認定擁壁ハンドブック(仮称)」を今年度中に取りまとめる。

令和4年度発刊に向け小委員会にて作業継続、委員会にて内容を検討・論議

- (4) 協会発足以降実施した過去の調査研究資料を取りまとめ、協会の技術財産として残す。

小委員会にて作業継続中

4-2 危機管理委員会の活動

危機管理委員会を3回開催し、各WGでの作業内容を確認・論議した。(なお、会議は、すべてウェブ会議)「大規模災害時における被災宅地支援活動」パンフレットの内容更新を行った。

自治体からの要望に応え、被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣するとともに、被災宅地危険度判定実務研修の開催協力を2県にて3回行った。

危機管理委員会・・・令和3年6月、9月、4年3月(WEB開催)

今年度より、副委員長設置、運営規則改訂

4-2-1. 危機管理に係る事業

- (1) 危機管理委員会の管理体制の整備

- ① 事業継続計画の周知徹底を図るため九州地区協会との実務研修の実施 ←(中長期計画)

- (2) 地区災害時対策委員会

- ① 被災宅地危険度判定士養成講習会講師派遣業務

- a) 被災宅地危険度判定士養成講習会に講師を派遣、並びに会員会社社員に受講・登録を推進
39会場(実務研修を含む)コロナ禍のため例年に比べ大幅に減少(2.講師派遣に一覧)

- b) 被災宅地危険度判定士養成講習会に関する講師用資料の検討 災害時対策委員会 WG

- c) 改訂危険度判定マニュアル(簡易判定の追加など)の展開 災害時対策委員会 WG

- d) 連絡協議会委託業務(講師用パワーポイント改訂)への作成協力 災害時対策委員会 WG

- ② 被災宅地危険度判定活動

- a) 災害時の要請に応じ被災宅地危険度判定士の派遣 (今年度、派遣なし)

- b) 被災宅地危険度判定実務研修の都道府県への開催協力

茨城、千葉(2回)(例年に比べ大幅減)

- ③ 被災宅地相談窓口業務

- a) 災害時の要請に応じ被災宅地相談窓口を開設 (今年度、開設なし)

- b) 地区ごとに登録名簿の作成と統括 (各地区にて整理済み)

- c) 被災宅地相談窓口業務の各地区協会への実務研修の実施 ←(中長期計画)

- ④ 都道府県の災害対策本部における支援業務

- a) 災害時の要請に応じ都道府県の災害対策本部における支援活動 (今年度、支援なし)

- ⑤ その他

- a) 宅地及び宅地擁壁の災害等に関する調査・研究 (今年度、実施なし)

- b) 本部研修、地区協会研修会を必要に応じて開催 (今年度、開催なし)

4-2-2 被災宅地危険度判定実務研修の開催協力

(1) 千葉県(第1回) 令和3年11月2日

参加者：千葉県自治体判定士20名(6班)、現場調整及び住民役5名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(松本)

場所：千葉県自治会館大会議室(9階)

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ② 結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ③ 模範解答の説明

(2) 千葉県(第2回) 令和3年12月23日

参加者：千葉県自治体判定士18名(6班)、現場調整及び住民役5名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師1名(松本)

場所：千葉市文化センター会議室Ⅱ・Ⅲ9階

内容：被災宅地危険度判定の模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ② 結果の取りまとめ及びグループミーティング
- ③ 模範解答の説明

(3) 茨城県 令和3年11月26日

参加者：茨城県自治体判定士68名(22班)、実務研修46名、現場調整及び住民役3名

宅協被災宅地危険度判定士講習会講師2名(山形・松本)

場所：茨城県歴史館講堂・大会議室(実地研修も同会議室)

内容：被災宅地危険度判定技術の説明と模擬訓練を中心とした実務研修

- ① 判定技術の説明(判定手順及び判定票作成について)
- ② 実務研修(被災擁壁2箇所、被災宅地1箇所)
- ③ 結果の取りまとめ
- ④ 模範解答の説明

4-3 総務委員会の活動

会員社の協力により擁壁販売実績調査を行い、調査結果をホームページ・広報誌に公表した。

広報誌「ようへき」を2回発刊し、協会活動及び大臣認定擁壁の告知・PRを行った。また、宅地擁壁技術講習会を昨年度に続きオンデマンド配信で行った。(2. 講師派遣、セミナーにて詳述)

総務委員会・・・令和3年9月(WEB開催)

4-3-1 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報・資料の収集・調査・提供等及び図書の刊行等の事業

(1) 各地区の出荷実績並びにその他の情報の収集・調査並びに分析・発信業務

令和2年度擁壁販売実績調査の実施と結果報告

(2) 各地区協会の運営に際し、情報の共有と水平展開

総務委員会で情報交換、「ようへき」で支部活動紹介

(3) 対外的な広報活動としての「ようへき」の発行

2回(令和3年7月VOL.93、令和4年1月VOL.94)

(4) 宅地擁壁の設計及び施工等に関する技術講習会等の開催

令和4年3月(WEB開催)

(5) ホームページの運用・維持管理及び改訂

掲載内容を適宜、追加・修正

(6) 協会及び大臣認定擁壁等に関する広報宣伝活動の実施

一般事項

I 総会

第50回定時社員総会を開催し、令和2年度事業報告、令和3年度事業計画並びに収支予算の報告並びに令和2年度収支決算、役員選任の議案等に同意を得た。

- ・日時：令和3年6月28日(月)
- ・場所：書面決議
- ・正会員数の総数：106社
- ・同意した正会員の総数：106社

II 理事会の活動

1. 第1回理事会

- ・日時：令和3年5月13日(木) 13:00～13:55
- ・場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事14名、監事1名、オブザーバー5名
- ・令和2年度の事業報告、収支決算及び役員選任等の議案等を承認した。

2. 第2回理事会

- ・日時：令和3年11月9日(水) 10:00～12:00
- ・場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・理事総数：14名
- ・出席者：理事13名、監事2名、オブザーバー4名
- ・業務執行理事が令和3年度上期事業報告及び収支状況の報告を行った。

3. 第3回理事会

- ・ 日時：令和4年3月16日（水）13：30～15：20
- ・ 場所：WEB会議・公益社団法人全国宅地擁壁技術協会会議室
- ・ 理事総数：14名
- ・ 出席者：理事14名、監事2名、オブザーバー6名
- ・ 令和4年度事業計画、収支予算及び基本財産の積み増しに関する議案等を承認した。
また、業務執行理事の令和3年度事業報告及び収支状況の報告について同意を得た。

Ⅲ その他

1. 監事監査

- ・ 令和3年4月22日（木）11:00～12:00、監事2名の出席のもとで令和2年度の事業報告、収支決算について監事監査を実施した。

Ⅳ 会員の異動状況

令和3年度の会員の異動状況は、次のとおりである。

種 別	令和2年度末 会 員 数	令和3年度異動		令和3年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	107	0	2	105
賛助会員	10	0	0	10
計	117	0	2	115

※正会員退会 桜コンクリート株式会社
 リウコン株式会社

2021年度 製造工場認証一覧表 (22-01~53)

評定委員会：2021年6月25日
2022年2月25日

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年・月・日	認証有効期限
22-01	共和コンクリート工業(株)	札幌支店追分	MLウォール	2022年2月26日	2022年2月27日～ 2027年3月31日
22-02	(株)鋼商	弥生コンクリート	ハイ・タッチウォール(耐震型)	〃	〃
22-03	太平洋建設工業(株)	札幌	MLウォール	〃	〃
22-04	岩手ハネダコンクリート(株)	本社	ハイ・タッチウォール(耐震型)	〃	〃
22-05			ザ・ウォール	〃	〃
22-06	新和コンクリート工業(株)	岩手	ニューウォールコン	〃	〃
22-07	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)水沢第二	MLウォール	〃	〃
22-08	東京セメント工業(株)	仙台	ニューウォールコン	〃	〃
22-09	(株)ホクエツ	ホクエツ工業(株)仙台	MLウォール	〃	〃
22-10	前田ホールディングス(株)	前田コンクリート工業(株)宮城	MLウォール	〃	〃
22-11	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)山元工場	MLウォール	〃	〃
22-12	東栄コンクリート工業(株)	本社	ニューウォールコン	〃	〃
22-13	前田ホールディングス(株)	前田コンクリート工業(株)天童	MLウォール	〃	〃
22-14	池田東北(株)	本社	CLP-VII	〃	〃
22-15	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)郡山工場	MLウォール	〃	〃
22-16	共和コンクリート工業(株)	下妻	グリーンウォール	〃	〃
22-17	(株)武井工業所	岩瀬	ニューウォールコン	〃	〃
22-18	前田ホールディングス(株)	前田製管(株)宇都宮工場	MLウォール	〃	〃
22-19	カイエー共和コンクリート(株)	安中	ニューCPL	〃	〃
22-20	丸栄コンクリート工業(株)	埼玉	L形擁壁システム	〃	〃
22-21			テールアルメ擁壁	〃	〃
22-22	興建産業(株)	神奈川	KLウォール	〃	〃
22-23	東京セメント工業(株)	神奈川	ニューウォールコン	〃	〃
22-24	山一窯業(株)	一宮	T型ブロック	〃	〃
22-25	(株)カモコンテック	本社	テールアルメ擁壁[新規]	〃	〃
22-26	セキサンピーシー(株)	福井	FLウォール	〃	〃
22-27	(株)ミルコン	丸岡	テールアルメ擁壁[新規]	〃	〃
22-28	ベルテクス(株)	静岡	ザ・ウォール	〃	〃
22-29	丸栄コンクリート工業(株)	静岡	L形擁壁システム	〃	〃
22-30	昭和コンクリート工業(株)	揖斐川	昭和式SL擁壁	〃	〃
22-31	(株)丸治コンクリート工業所	加茂第一	緑生擁壁	〃	〃
22-32	大有コンクリート工業(株)	猿投	HDウォール[新規]	〃	〃
22-33	日本コンクリート(株)	小牧	テールアルメ擁壁	〃	〃
22-34	丸栄コンクリート工業(株)	滋賀	L形擁壁システム	〃	〃
22-35	ケイコン(株)	京都	ニューウォールコン	〃	〃

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年・月・日	認証有効期限
22-36	岡山コンクリート工業(株)	津山	ハイ・タッチウォール(耐震型)	2022年2月26日	2022年2月27日～ 2027年3月31日
22-37			ザ・ウォール	〃	〃
22-38	ランデス(株)	久米南	ニューウォルコン	〃	〃
22-39	ランデス(株)	広島	ニューウォルコン	〃	〃
22-40	山口インフラテック(株)	本社	ニューウォルコン	〃	〃
22-41	(株)カンケン	大野原	ニューウォルコン	〃	〃
22-42	(株)キクノ	松山	ニューCPL	〃	〃
22-43	大建コンクリート工業(株)	福岡	ニューウォルコン	〃	〃
22-44	中里産業(株)	宮原	FLウォール	〃	〃
22-45	(株)ネオコンクリート	田村	KLウォール	〃	〃
22-46	(株)唐津シービー	(株)唐津シービー	HRM擁壁Ⅰ型[新規]	〃	〃
22-47	(株)ヤマウ	佐賀	ハイ・タッチウォール(耐震型)	〃	〃
22-48			ニューノーマルクリフ	〃	〃
22-49	三和コンクリート工業(株)	中央	ニューノーマルクリフ	〃	〃
22-50	(株)ヤマックス	松橋	テールアルメ擁壁	〃	〃
22-51	H. O. C (株)	都城	ゴールコン	〃	〃
22-52	鹿軽量(株)	鹿屋	CP型枠	〃	〃
22-53	(株)シートック	頰娃	昭和式SL擁壁	〃	〃

2021年度 書換申請一覧表

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	書換年・月・日	認証有効期間
19-25	矢野コンクリート工業(株)	本社	ハイ・タッチウォール (耐震型) HT・HWタイプ	2021年8月5日	2019年2月28日～ 2024年3月31日
20-49	(株)カイコン	(株)カイコン	ニューノーマルクリフⅢ型	2021年10月1日	2020年2月27日～ 2025年3月31日

事業報告 附属明細書

事業報告の内容に補足する重要事項は、ない